

杉本としたか県政レポート

No.37

2021年3月28日

2月定例県議会の最終日に自民党が「大戸川ダム早期着工を求める」決議を提出しました。日本共産党の杉本県議は質疑と討論にたち、この決議をきびしく批判する論戦をおこないました。討論の要旨を紹介します。

杉本県議が主張 **ダム建設推進は時代錯誤**

なぜ県南端の大戸川のダムにこだわる 河川の安全とは別の意図がある

自民党は「住民の生命と財産を守る河川政策の推進を求める」決議案としながらも、結論は「大戸川ダムの早期着工」を求めています。しかし、滋賀県の南端にある大戸川の治水は、県の河川政策の限られた一部であって、多数の県民に関わるものではありません。県内には、姉川など毎年避難勧告が出される河床より低い地域があり、そこに住む住民は大水害におびえているけれども、河川整備が進んでいない危険箇所が多数あります。杉本県議は「ことさら大戸川ダムの早期着工だけを取り上げることに、県民の命を守ることは別の意図を感じざるを得ない」と強調しました。実際、2年前の知事選挙で三日月知事が大戸川ダム推進に変節することによって、自民党の支援を受けました。大戸川ダムが政争の具として使われています。



ダムの限界と危険

日本の地形は急峻なのでダムを造っても貯水量は少なく、治水のための想定容量を超えれば、洪水調整をできなくなる限界があります。2018年7月の西日本豪雨では、愛媛県にある肱（ひじ）川で大洪水が発生し、野村ダム下流で5人の溺死者、650棟の浸水、鹿野（かの）川ダムの下流で3人の溺死者、4600棟の浸水という大水害が起こりました。両ダムとも、数時間で満杯となり、流入量＝放流量となる緊急的な操作をしました。これによって、避難時間が大幅になくなり、大きな被害となりました。ダムは計画を超える豪雨が来ると洪水調節容量を使い果たし、かえって危険を招いています。ダムによって高められた洪水エネルギーが、下流の堤防を破壊し、大被害を招いてきました。

越水破堤しない堤防強化こそ

今日、異常気象が頻発する下で、明治以降の近代治水工事の基本である「想定した洪水を川の中に閉じ込める」という考え方が限界にきて、いろいろな問題が起こっています。2019年10月の台風19号で千曲川をはじめ55河川79カ所で堤防が決壊し大きな被害が出ました。2018年7月の西日本豪雨のときは、岡山県真備町で小田川の堤防が決壊し多くの人命が奪われました。人が亡くなる洪水は、堤防が決壊し一気に水が流れ出し、その勢いが大きな犠牲を生みます。国が管轄している河川で、堤防が決壊した原因の7割から8割は、河川の水位が上がって堤防を水が乗り越えて堤防が削ら

れて壊れるという越水破堤です。新潟大学名誉教授の大熊孝氏は、「治水問題の解決は越流しても破堤しにくい堤防にある」と指摘されています。国交省の河川・ダム事業予算の3分の1はダム関連の予算であり、これを耐越水堤防の予算に回せば治水は大きく進みます。

ダム建設求めているのはゼネコン

大戸川ダムの淀川下流への効果は全く限定的なものです。大戸川ダムが完成した場合、200年に1度の洪水で、淀川の基準点である枚方地点の水位はわずか19cm低下させることができるだけ。実際の堤防の高さは計画高水位よりも約4メートル高く、破堤することはありません。では、だれが大戸川ダムの早期着工を求めているのか。2020年12月、鉄鋼・ゼネコンなどの大企業が組織する日本プロジェクト産業協議会（JAPIC）が「豪雨災害に関する緊急提言」を発表し、大戸川ダムの建設推進をかげています。国交省の背後にいる大企業・ゼネコンこそ、ダム建設で莫大な利益をねらうダム推進者です。

環境破壊！ダム撤去が世界の流れ

環境への悪影響が明らかになってきたことを背景にアメリカでは、1995年に開墾局長官が「ダムの時代は終わった」とダム開発時代の終焉宣言をした後、ダム撤去に拍車がかかり、1999年から2019年までの20年間に大小合わせて1200基近くのダムが撤去されました。世界の流れからみれば、ダム建設推進は時代錯誤です。

県議会の水準が問われる

新型コロナウイルス感染症の原因に自然環境破壊が指摘されています。今日、環境問題は人類の死活にかかわる問題となっています。杉本県議は、「こんな時に、環境破壊を招くダム建設推進を決議する県議会の水準が鋭く問われる」きびしく批判しました。

持ち時間1分13秒「離れ業」の質疑

他会派議員も「感動した」

杉本県議の年間質問時間120分の残りは1分13秒。自民党が多数の議運は、別枠の質疑時間を拒否したため、杉本県議は1分13秒で質疑。傍聴者からは「提案者の自民党議員は答弁不能になっていた。離れ業のような鋭い質疑に感心した」の声が寄せられました（質疑応答は23分を超えました）。質疑のあと杉本県議は20分間にわたり上記の反対討論をしました。他会派の議員から「説得力があった」「感動した」などの声が寄せられました。

（滋賀県議会ホームページで視聴できます）

県議会予算特別委員会全体質疑で杉本県議は3月5日、早崎ビオトープ、ヨシ群落の保全およびワクチン接種について取り上げました。

早崎ビオトープを問う 自然環境保全が最優先では？

写真左で示すように、現在行われている早崎内湖の工事は、まるで土地改良事業のようです。これまで湛水した田んぼに自然にあるハス、ヨシ、木々をすべて撤去し、人工の池と道を造っています。杉本県議は「ビオトープとは、自然の環境や生態系の保全を重視するものではないか。このような進め方でいいの

か」と質問しました。琵琶湖環境部長は「工事完成時には、ヨシが広がり、ゲンゴロウブナなどの在来魚の産卵・繁殖の場となり、コハクチョウなどの水鳥の生育の場となるよう、より豊かな自然環境、生態系を有するビオトープとなるよう、今後も順応的管理のもと整備していきます」と答えました。



現在
←

2019年7月
→



ヤナギ繁茂でヨシ帯が劣化 ヨシ群落保全には今の100倍の予算が必要だ

来年度予算わずかに175万円

いま湖岸では、ヤナギなどの樹木が生い茂り、ヨシ帯が衰退。杉本県議は、「ヨシ群落維持再生事業の来年度予算は175万円。これでヨシ群落の維持再生を図れるのか」と質問しました。

伐採が必要なヤナギは3400本以上

琵琶湖環境部長は「巨木化してヨシの衰退の原因となっているヤナギは、琵琶湖と内湖のヨシ群落に約3,400本以上存在している。来年度この事業では、50本程度の伐採を想定。次年度以降も事業を継続して、ヤナギの伐採を進めたい」と答弁。

抜本的な予算と対策が必要

杉本県議は「3400本以上の伐採となると、今の100倍以上の予算が必要だ。ヨシ群落を維持するためには、区域を決めて、抜本的な対策をとるべきだ」と主張しました。



湖北町海老江湖岸

障害者のワクチン接種体制の確立

杉本県議は「障害者のワクチン接種について、通常と異なる状況下で、障害者が混乱する恐れがあると関係者は危惧されている」として、障害者のワクチン接種体制について県の考えを質しました。健康医療福祉部長は「障害者への特性に応じた合理的配慮の提供について、厚生労働省から事務連絡が来ている。市町においては、巡回バスによる集団接種会場へのアクセス方法の確保や、巡回接種や個別接種を行うことなどを検討されている。県も市町の検討状況を把握して、必要な情報提供を行い、障害者の方が安心して接種を受けられる体制を整えられるよう支援していき」と答えました。

ワクチン接種 県のリーダーシップが必要

医師・看護師の報酬の市町間調整

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業において、ワクチン接種に従事する医師・看護師の報酬について、「市町間の調整の役割を県が果たすのかどうか」と杉本県議が質問しました。健康医療福祉部長は「近隣府県への聞き取りを行うなど、目安となる単価の検討を進めており、来週中にはお示ししたい」と答えました。